

## マイナンバー制度 理解広がらず「急ぐ理由なし」 ——民間企業の対応も遅れている

9月議会には、マイナンバー制度に関わる条例が提案されました。内閣府の世論調査でもマイナンバーの内容を知らない人が半数以上です。その内容は、一人ひとりの社会保障と保険料・税の利用・納付状況を一体的に把握・監視し、徴収強化と社会保障費の抑制・削減に活用していくことにつながるものとなっています。また、個人番号が流出すれば、さまざまな個人情報「芋づる式」に流出する危険が現実となります。

従業員や家族のマイナンバーを集め、罰則付きで厳格に管理することが求められている民間企業は費用負担も大きく、対応も遅れています。国民の支持や理解が広がらない制度を急ぐ必要はないという立場から、日本共産党は関連条例に反対しました。

### 任意の個人番号カードはつくらない

まちだ・さがみ総合法律事務所 弁護士 小峰将太郎

マイナンバーが個人に届き、既にいくつかの問題が新聞をにぎわせています。このような制度に問題があることは言うまでもありません。大事なのは、この制度の利用拡大を防ぐことです。

具体的に言えば個人番号カードの作成をしないということが挙げられます。このカードは作成すれば身分証代わりに使えるなどと作成のメリットを作り出し、作成を促そうとする動きがあります。しかし、身分証は免許証や保険証があれば十分ですし、食品の購入の履歴まで行政に把握されてしまうカードはプライバシー侵害の観点から非常に問題です。利用拡大を防ぐためにも、必要のない人は個人番号カードは作らないようにしましょう。

来年度（2016年度）  
予算編成方針

## 「さらに踏み込んだ見直し」

### 乳幼児医療費助成など、148項目が削減対象に

石阪市長は、2016年度予算編成方針（8月）で、町田市の単独事業のうち補助金と扶助費の経費を廃止・縮小することを明らかにしました。

通知「補助金等及び

扶助費の見直しについて」（右上）では、見直し対象の補助金等は、市民センターまつり補助金、障がい者訪問入浴補助金、老人クラブ運営費補助金、住宅改良助成金、小・中学校集団宿泊行事補助金など119項目に及びます。また、扶助費では、成人検診助成費や乳幼児医療助成費、義務教育就学時医療助成費、就学援助費など29項目です。いずれも、市民生活に密着した事業に対する補助金、扶助費であり、それらの廃止や縮小は重大な影響を与えます。

一方、建設ありきの文化芸術ホールなど都市間競争に勝つための大型公共プロジェクトは財政計画も示さないまま検討、推進では市民の理解は得られません。日本共産党は、市民の暮らし、福祉、教育第一の市政実現へがんばります。

| 補助金等及び扶助費見直しについて（依頼）                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 町田市の財政状況は、2015年度施政方針にも掲げたとおり、市税収入が伸び悩む一方で社会保障関係経費が増大するという「構造的収支不足」が顕在化しており、その収支不足の解消が喫緊の課題となっています。                                          |
| 国基準の社会保障関係経費が増加の一途となっている中で他の経費の一律削減（マイナスシーリング）には限界があることから、従来の補助金等の見直しからさらに踏み込んだ視点で、いわゆる「上乗せ・横出し」部分を中心に補助金等及び扶助費の見直しを実施しますので、ご理解とご協力をお願いします。 |

「補助金等及び扶助費見直しについて（依頼）」2015年7月1日付

| 意見書・請願結果                       | 意見書・請願 |     |     |     |     |     |
|--------------------------------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|
|                                | 共産党    | 自民党 | 公明党 | 市民ク | 保守連 | 結果  |
|                                | ◎      | ◎   | ◎   | ◎   | ◎   | 可決  |
|                                | ◎      | ×   | ×   | △   | △   | 否決  |
| 安保関連法案（戦争法案）の廃案を求める意見書提出に関する請願 | ◎      | ×   | ×   | ◎   | ×   | 不採択 |

◎＝提案者（請願の場合は紹介議員）、○＝賛成、△＝一部賛成、×＝反対

無料 法律相談

毎月第2、第4水曜日 午後2時～  
要予約 ☎042(723)6312

11月11日、25日  
12月9日

市役所3階日本共産党会派室

※日本共産党町田市議団ニュース2015年8月号・1面、南町田駅の記事の写真は、「グランベリーモールシネマ棟脇の道路」の写真でした。訂正してお詫びします。

## 党市議団の一般質問

日本共産党市議団が9月議会で行った一般質問の要旨は次の通りです。

### 「戦後70年」、安保法案について市長の認識を問う

とのむら健一市議は、「戦後70年、被爆70年」について市長の認識をたしました。憲法違反が明瞭で民意無視の安保法案（戦争法案）について、担当部長は、「参院で審議中であり、動向を注視する」、「核廃絶、非核三原則完全実施を市の“宣言”で訴えている」と答弁しました。くじら山の緑と湧水、住環境の保全、鎌倉街道菅原神社付近の交通安全対策強化を求めました。

9月6日「STOP戦争法案!! まちだ市民デモ」（戦争はコメン!!まちだ市民連絡会主催）には350人を超える参加者がありました。



### 民間委託、小学校給食の質守れない

細野りゅう子市議は、南町田駅周辺整備計画の『鶴間公園と商業施設一体の整備計画』は誰が提案したのか質問。都市づくり部長が「町田市から提案した」と答弁。市民の財産である公園や道路の活用について独断で進めたことを認めました。また、小学校給食の民間委託については、衛生管理や調理の過程での「問題があった」と認めながら、見直す考えはないと答弁しました。

### 鶴川から市民病院へのバス路線を

池川友一市議は、鶴川地域から市民病院経由のバス路線について質問。実証実験の概要（11月4日～2月29日まで。鶴川団地折り返し場発→町田バスセンター行）について明らかにした上で、「ポスターの貼り出し、職員への利用促進など周知すべきだ」と求めたのに対し、「とりくんでいきたい」と答弁。実証実験から本格実施となるよう、市として積極的なとりくみを強く求めました。

### 特別教室にもエアコン設置を

佐々木とも子市議は、小中学校の特別教室へのエアコン設置を計画的に進めるよう求めました。学校教育部長からは、「財源確保に努めできる限り早期に設置したい」との答弁がありました。旧忠生六小跡地活用は、「来年度に素案を策定し、近隣住民に意見を伺いながら活用方法を決定していきたい」と答えました。



旧忠生六小跡地のグランドゴルフ大会

### 鳥獣被害から市内の農業者を守れ

わたばさとし市議は、鳥獣被害から農業者を守る方策を求めて質問。「育てたスイカを収穫直前になってやられた」などの声を紹介し対策を求めたのに対し、農業委員会会長から現在東京都に働きかけ、広域での支援策に取り組む準備をしているとの答弁がありました。また、リニア新幹線の土砂搬出が行われようとしている尾根緑道を守れ、介護保険利用料の負担軽減を求めて質問しました。